

平成21年度新現役チャレンジ支援事業(うち、地域事務局) 実施計画書

I. 事業の目的

新現役人材(大企業等の退職者及び近く退職を控えるシニア人材)が持つ豊富な技術・ノウハウは、小規模企業をはじめとする中小企業にとって重要な経営資源となるが、他方、こうした人材は、大企業・大都市に集中し、その知識・経験を必要とする中小企業や地域社会の需要との構造的な需給のミスマッチが発生している状況です。

このため、新現役人材が「大企業から中小企業へ」「大都市から地方へ」「海外から国内へ」と舞台を変えるための新たな潮流を作り出すための「新現役チャレンジ支援事業」を実施し、新現役人材の発掘・登録、マッチングを行うことで、生産性の向上など、中小企業の支援などに活用することを目的とします。

II. 事業実施方法

研修・地域等管理事務局の指示・調整のもと、それぞれの担当する都道府県において、以下の事業を行うこと。

○地域事務局の主な業務

(1) 研修・地域等管理事務局との契約及び執行

(2) 地域協議会の設置及び運営

各地域事務局において、本事業の着実な推進を期すために、別途、国が設置する「地域力連携拠点」や、新現役人材の活用に意欲的に取り組む主体(商工会議所、商工会、中央会、NPO等)を構成員とする「地域協議会」を設置、運営。

(3) 新現役人材の発掘、新現役人材データベース(全国事務局に設置されている既存のデータベース)への登録

仮登録者を本登録に誘導したり、NPO や大学 OB 会等からの発掘を行い、得られた人材データを新現役人材データベースへ登録

(4) 新現役人材の管理(状況把握やマッチング後のフォロー等)

(5) 別途、国が設置する「地域力連携拠点」の応援コーディネータが抽出する新現役へのニーズに対応する新現役人材の選定(必要に応じ、マッチングを行うことを妨げない。)

(6) 「地域力連携拠点」が抽出するもの以外の新現役へのニーズ開拓と新現役人材選定、マッチングの実施

(7) 研修・地域等管理事務局が企画する新現役人材に対する研修の実施

希望する新現役に対し、中小企業とのマッチング率向上のため、自らの経験・ノウハウの棚卸しやコミュニケーションスキルの向上等を図る研修の実施(標準カリキュラム等は研修・地域等管理事務局にて作成予定。)

(8) 成功事例の報告

- 全国事務局の要請を受けて、地域事務局において具体的な成果のあがった事例を整理し、ブロック事務局を通じて全国事務局(中小企業基盤整備機構)へ報告
- (9)モデル事業における発掘人材について、モデル事業者の要請を受けて、新現役データベースへ登録
- (10)優秀な新現役人材や地域事務局ナビゲーターの表彰への協力
全国事務局が実施する表彰について、要請により候補者の推薦等を実施
- (11)地域連絡会議への参画
全国事務局が開催する地域連絡会議への参加、資料提供等
- (12)全国事務局が実施する地域事務局ナビゲーター(新現役人材の選定や管理等を行う者)の研修への参加及び支援
- (13)新現役チャレンジ支援事業ホームページ(以下ホームページという。)の開設及び運営
- (14)広報活動
自治体広報や地方新聞、雑誌などへの広告掲載
- (15)全国事務局及び研修・地域等管理事務局への毎月末の実績報告
- (16)その他、本事業を実施する上で必要な業務の実施

Ⅲ. 事業実施体制の構築

1. 地域事務局の体制の整備

地域事務局の主な業務を行うために、①ナビゲーター、②受託事業者職員、③情報処理及び一般事務作業員を同事務局に配置し、業務を円滑に実施することができる事業推進体制を整備する。

なお、体制の整備に当たっては、工程管理責任者及び情報管理責任者(事務局内で取り扱う個人情報や企業情報等について、適正な保管や利用の管理を行う者)を本事業に従事する受託事業者職員に設定し、厳正に管理を行う。

※責任者は兼ねることが出来る。

① ナビゲーター

以下のいずれかの資質を満たす者で、新現役人材の選定や管理等の業務を的確に実施し得る者をナビゲーターとして、最低1名以上、採用、配置する。

- ・中小企業の経営支援に関する知識を有する者
- ・データベースを活用するための知識とノウハウを有する者

② 受託事業者職員

各地域事務局における工程管理や情報管理体制の整備・管理等を含む統括業務を行う者として、受託者職員を原則として1名以上配置する。(専従していない場合にあっては、当事業の業務に従事した時間のみについて、費用を支弁する。)

③ データベース登録作業及び一般事務作業員

申請、発掘した新現役人材情報のデータベース登録作業及び事務局一般事務に従事する者を配置する。(専従していない場合にあつては、当事業の業務に従事した時間のみについて、費用を支弁する。)

IV. 事業実施地域

地域事務局は、各都道府県に設置し、最大47箇所とする。

(全国事務局が開催する地域連絡会議の想定されるブロック単位)

- ① 北海道ブロック:北海道
- ② 東北ブロック:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- ③ 関東ブロック:茨城県、千葉県、群馬県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県
- ④ 中部ブロック:愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県
- ⑤ 近畿ブロック:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ⑥ 中国ブロック:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑦ 四国ブロック:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑧ 九州ブロック:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島
- ⑨ 沖縄ブロック:沖縄県

V. 事業実施期間

全国事務局との再委託契約締結日から平成22年3月5日までとする。

VI. 事業の条件、進め方

地域事務局は、企画提案内容の実現に向けて、地域力連携拠点と密接に連携し、全国事務局(研修事業については、研修・地域等管理事務局)と協議し、指示を受けつつ、体制を整備するとともに、事業時期・スケジュールを踏まえながら本事業を遂行する。

VII. 想定される納入物(成果物)

事業成果を報告書にまとめ、全国事務局及び研修・地域等管理事務局へ提出することとする。

1. 報告書に盛り込む内容

○事業の実施実績

- ・ 新現役人材の発掘・マッチング実績
(月別県別新現役人材登録人数、マッチング成立件数、事業照会件数等)
- ・ 会議等の開催状況、広報の実施状況等
- ・ ナビゲーター研修への参加及び新現役研修の実施状況
- ・ その他活動に関する実績

○事業に対する評価・考察

○まとめ(成果のまとめ、課題等)

2. 提出方法

- ・紙媒体6部

- ・電子媒体

(Word 形式、Excel 形式、PowerPoint 形式等。一部 PDF 形式も可) 1 式